

「企業の設備投資」2期連続増加（日本）

1. 「企業の設備投資」を把握できる指標は？

財務省が公表する「法人企業統計」で把握できます。この統計は、企業の収益や設備投資の動向などをまとめたものです。四半期に一度発表される「四半期別調査」と、年に一度発表される「年次別調査」があります。四半期に一度の調査では、資本金1,000万円以上の企業の仮決算をもとにまとめられます。

2. 最近の動向

先週発表の「法人企業統計」によれば、昨年10-12月期の「企業の設備投資」の総額は9兆2,412億円でした。前の年の同じ時期を3.8%上回り、2期連続のプラスとなりました。

業種別で見ると、製造業が前年同期比13.0%の大幅な増加で2期連続のプラス。これは、スマートフォンの販売が好調な「情報通信機械業」、そして自動車向けリチウムイオン電池の増産を予定している「電気機械業」の設備投資が全体をけん引したものです。

一方、非製造業は、「卸売業・小売業」や「運輸業・郵便業」などが、景気の先行きが不透明なことを理由に投資を抑えたことで、前年同期比0.5%の減少。小幅な減少ながら、4期ぶりのマイナスになりました。



3. 今後の展開

「企業の設備投資」は、GDP(国内総生産)全体の約1割から2割を占めます。つまり、設備投資の増減は景気の動向に大きな影響を与えます。工場の建設や機械の購入は、その投資自体が需要を生み出します。そして、投資した設備が稼働し始めると、より多くの製品を生産・販売することができます。

では、「企業の設備投資」の増減は、どのようにして生じるのでしょうか。それは、企業の景況感や業績見通しに大きく左右されます。設備投資を行う企業は、自社製品の売上げが伸びると予測している企業です。その反対に、需要の先細りを予想している企業は、投資を抑えたり、投資計画を先送りしたりします。このような企業が多ければ多いほど、設備投資は増えないこととなります。

昨年10-12月期までの設備投資の動きを見る限り、製造業を中心に企業活動は改善傾向が続いていることが分かります。しかし、今年の1-3月期の状況は、原油や穀物、そして原材料価格の高騰が続いています。こういった状況は、企業業績を圧迫する要因です。今後の先行きには注意する必要があります。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年03月03日【デイリー No.839】日本の鉱工業生産指数(1月)～3カ月連続で上昇～

2011年02月28日【キーワード No.521】「輸入小麦価格」の値上げ(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社